

共助の社会づくり推進プラン 事業実施評価

施策体系		プランに掲げた施策概要	事業評価
1 共助の意識啓発	(1)啓発活動の実施	①啓発手法	<ul style="list-style-type: none"> ・HPやメールマガジン等ITを活用した情報発信等により、共助意識の醸成を図った。 ・ボランティア・NPOに関するイベントや障害者福祉、国際交流、男女共同参画などテーマ別のイベント開催により、団体相互の交流や共助意識の啓発が行われた。 <p>⇒ イベントの開催やHP等を通じた啓発は、紙媒体での啓発や報道機関を通じての啓発も含めて、今後も実施形態に工夫しながら継続する必要がある。</p>
		②連携・交流イベント等の実施	
		③ITを活用した啓発活動の実施	
		④共助の社会づくり出前講座の開催	
		⑤他の県民活動との連携による啓発	
		⑥報道機関への協力要請	
	(2)学校教育との連携	①地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちからの共助意識の啓発やボランティア体験の推進 ・体験活動・ボランティア活動支援センターへの情報提供、ボランティア仲介等の実施 <p>⇒ 子どもたちからボランティアに関わることで共助意識の醸成に繋がる。</p> <p>⇒ また、地域住民の活動の場の提供に繋がることで、地域の共助意識の高揚にも繋がる。</p> <p>⇒ 学校教育とは引き続き連携を図っていく必要がある。</p>
		②その他	

施策体系		プランに掲げた施策概要	事業評価	
2 ボランティア・NPO活動の促進	(1)県民の社会参加、「ちょボラ」の促進	①長寿大学、市町生涯学習施策等との連携	・長寿大学等への参加促進 ・参加者に対する情報提供等の仕組みづくり	
		②小さな親切運動等との連携	・小さな親切運動との連携、意識啓発	
		③情報提供・相談機能の充実	・情報を総合的に提供する仕組みづくり ・相談に対応する体制づくり	
	(2)きっかけづくりの推進	①総合窓口機能の充実・強化	・ボランティア・NPOに関する総合的な相談体制づくり ・関係機関との連携	・ボランティア活動の顕彰制度やHPやメールマガジンなどによる情報提供により、地域活動への参加のきっかけづくりが行われた。 ⇒ 今後も、意識啓発や情報提供を行いながら、ボランティア活動への参加を呼びかけていくことが必要。
		②「ボランティア・NPO情報ネットかがわ」の充実	・登録団体の拡大、情報内容の充実による情報提供機能の拡充	⇒ 今後も、意識啓発や情報提供を行いながら、ボランティア活動への参加を呼びかけていくことが必要。
		③その他		
	(3)活動しやすい環境づくりの推進	①「かがわボランティア・NPO大学構想」の推進(人材の確保)	・関係機関との連携による総合的な人材育成システムの構築(人材育成のための研修・講座の開催)	・総合的な人材育成システムの構築までには至らなかったが、それぞれの活動分野において、人材確保や育成のための研修や講座が開催され、活動に携わる人材の育成が図られた。 ・県民活動全般にかかる拠点の整備については、実現に向けた検討が行われたものの、具体的な方針が見出せなかった。 ・NPOの活動資金確保のため仕組みが構築された。
		②活動・交流・情報拠点の確保	・県民活動の活動、交流、情報拠点の検討 ・市町の拠点整備の促進、ネットワーク化	⇒ 活動資金確保のための仕組みについては、今後、PRに努めて活用を図っていく必要がある。 人材育成に関しても、これまでの取り組みを継続する必要がある。
		③資金繰りの円滑化の促進	・NPOの財政面の環境整備制度についての調査研究	
		④NPOインターンシップ制度の導入促進	・学生を対象としたNPO就業体験制度の導入 ・NPOと学生をマッチングさせるための情報交換の場の確保とコーディネートの実施	
	(4)活動が広がる仕組みづくりの推進	①「かがわNPOプラットフォーム構想」の推進	・NPO、企業、研究者、行政等が連携し協働する場の設置	・プラットフォーム構想は、一定の役割は果たしたが、中間支援的機能を持つ団体の育成には繋がらなかった。 ⇒ 社会的課題の解決に向けた協働の場づくりは必要である。
		②「NPOネットワークプラザ」の充実・強化	・NPOネットワークプラザの機能の充実、強化	

施策体系		プランに掲げた施策概要	事業評価	
3 新たな地域コミュニティの構築	(1)地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動のリーダー等の研修・交流会の開催による市町の支援 ・先進的な取り組みなどの情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化のための市町等への支援が行われた。 ・防災や交通安全、防犯、青少年対策などの分野で、地域活動リーダーの養成や資質の向上が図られた。 ・地域通貨の普及促進のためのモデルシステムの検討を行ったが、実際に取り組む機運の盛り上がりには繋がらなかった。 <p>⇒ 地域コミュニティの活性化に繋がる地域の活動リーダーの養成や資質の向上に、今後とも取り組む必要がある。</p>	
	(2)新たな地域コミュニティの構築	①問題提起、情報発信、意識醸成		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域コミュニティの必要性などについての問題提起 ・先進的な取り組み事例等の情報発信 ・地域コミュニティについての議論の輪を広げ、自治意識を醸成
		②コミュニティづくりの検討、支援		<ul style="list-style-type: none"> ・市町のコミュニティ作りに対する支援 ・先進事例の情報発信
	(3)地域通貨の普及促進等	①地域通貨の普及促進		<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みづくりの検討 ・地域通貨制度実施団体に対する助成制度の検討 ・地域通貨制度のPR
		②コミュニティビジネスの促進		<ul style="list-style-type: none"> ・企業やNPOに対する情報提供や相談機能の充実
4 企業の社会貢献活動の促進	(1)企業がメリットを享受できる仕組みづくり	①企業版ボランティア大賞の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア大賞に企業の社会貢献活動部門の創設 	
		②社員のボランティア活動支援優良企業の公表制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の公表 	
		③県の物品購入等における取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動に積極的な企業に対する入札等における配慮の検討 	
	(2)企業が社会貢献しやすい仕組みづくり	①企業の社会貢献活動事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献活動の事例のHP等での公開 	
		②企業の社会貢献活動担当部署・者の設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内における社会貢献活動担当部署設置の推奨 	
		③業界団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の社会貢献活動がしやすい環境づくりの推奨 	
	(3)公的分野、コミュニティビジネス等への参入促進	①情報提供・相談事業、専門家派遣、講習会等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)かがわ産業支援財団を中心に行っている新分野進出、創業支援施策を活用したNPO等への支援 	
		②「かがわNPOプラットフォーム構想」の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官民の協力・連携による企業のコミュニティビジネスへの参入促進 	
		③地域通貨の普及促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスに活用できる地域通貨モデルの導入促進 	
		④行政分野のアウトソーシングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「行財政改革プラン」に基づくアウトソーシングの推進 	

施策体系		プランに掲げた施策概要	事業評価	
5 各セクターの協働の促進	(1)協働の促進に向けた環境整備	①協働意識の啓発	・啓発活動の実施、ボランティア大学構想の推進	
		②交流・協働の場づくり	・プラットフォーム構想、活動・交流拠点の確保についての検討	
		③地域の活動者の知識・意識の向上と交流促進	・地域で活躍する「ささえ隊」の設置 ・出前講座やボランティア大学構想の推進	
		④共助の社会づくり推進団体の協働事業への助成	・NPOや地縁団体等が連携・協力する事業に対する助成	
	(2)NPOと県との協働の推進	①協働に向けた手引きの策定、職員の意識改革	・「NPOとの協働の手引き」の作成 ・手引きを活用した研修会の開催	・様々な分野でNPOや地縁団体との連携事業が数多く行われ、地域の課題解決のための取り組みがなされた。 ・財政事情の厳しさから、予算の削減等が行われているがそれぞれ工夫して事業を継続している。 ⇒ 地域の課題解決のためには、取り組みが継続されることが必要である。
		②県からの協働案、人材の提供	・県からの協働案や人材提供とのマッチングシステムの検討	・職員に対し、協働の必要性等について周知を図ることで、協働意識の高い職員の育成が図られた。 ・モデル事業として取り組んだ「提案型協働事業」により、庁内に協働事例が生まれ、事業を通して協働を理解する機会を得た。 ・提案型協働事業以外にも、庁内各課で協働により事業に取り組む事例が生まれた。
		③「ボランティア・NPO大学構想」(再掲)の活用	・ボランティア・NPO大学構想を活用したNPO側の意識等の向上	
		④協働事業への助成、提案型協働委託事業の実施	・協働事業への助成制度の充実 ・提案型協働事業の実施	⇒ 協働意識を持つ職員数はまだまだ少ないと思われるため、引き続き研修等に取り組む必要がある。
6 活性化活動の	(1)県民運動の見直し	・個々の県民運動の再点検 ・各県民運動事務局連絡会議の開催 ・「県民運動の効果的な実施方法」の取りまとめ	・県民運動の見直しには繋がらなかった。	
	(2)運動の連携と協力の推進	・共助の社会づくり県民会議の設置の検討		
7 県政への県民参画の促進	(1)広聴制度の充実	①県民の意見等を伺う機会の充実	・知事への手紙、県政モニター、HPの活用などによる意見聴取の実施	・県民の意見を聴く制度として確立された制度を、今後とも積極的に活用し、県政への県民参画を促進させる必要がある。
		②パブリックコメント制度等の充実、積極的活用	・パブリックコメント制度の充実、積極的活用	
	(2)積極的な情報提供の推進	①情報公開制度の充実	・情報公開制度の充実 ・情報公開請求における請求文書特定の利便性の確保	・情報公開制度や広報制度の充実により、県政への透明性を高め、県政への県民参画を促進させる必要がある。
		②積極的な情報の公表の推進	・行政資料制度の活用、分かりやすい情報の整理、編集 ・「県政への県民参画を進める、県政の透明性の確保」という観点からの情報公表制度の創設	
(3)積極的な情報提供の推進	①審議会等への県民参加の推進	・審議会委員の公募の指針的なものの作成	・審議会等の委員公募は進んでいない。また、公募の指針的なものは作成されていない。	
8 力市町との強化携・協	(1)情報提供・交換、相談体制の充実	・市町担当窓口の設置 ・市町担当者会・研修会の開催	・18年度まで市町との連絡会を開催していたが、現在は行われていない。 ・市町担当窓口は設置されたが、市町とのつながりは薄い。 ⇒ 個々の市町で行われている取り組みに対して、必要に応じて関わっていく必要がある。	
	(2)市町の主体的取り組みへの支援	・市町の新しいコミュニティづくりに対する側面的支援		
	(3)意識啓発等への積極的参画の要請	・共助の社会づくりのための各種施策推進において主体的な参画を要請		